

反改憲

運動通信

発行: 2015.12.26

第11期

No. 7



「辺野古の海を埋め立てるな！新宿デモ」の前にアピール（11月22日、新宿アルタ前、撮影：国富建治）



- 2面 2016年、安倍政権との政治的攻防◆白川真澄
- 3面 「核と被ばくをなくす世界社会フォーラム2016」をともにつくろう◆稲垣 豊
報告◎11.29辺野古に基地は造らせない大集会◆事務局
- 4面 「戦争法の廃止を求める2000万人統一署名」を成功させましょう◆高田 健
- 5面 日本政府と全面対決する沖縄の闘いに連帯して新基地建設を阻止しよう！◆中村利也
- 6面 〈状況批評〉北東アジア非核兵器地帯支持の声を広げよう◆湯浅一郎
- 7面 〈憲法を観る〉映画「放射能を浴びた[X年後] 2」◆森本孝子
〈憲法を読む〉女性史からみた岩国米軍基地——広島湾の軍事化と性暴力◆近藤和子
- 8面 反改憲ニュースクリップ
- 10面 集会・行動情報（1/4～1/31）

事務局から

- 第11期第7号をお届けします。次号8号は1月27日発送予定です。
- 来年もよろしくお願いいたします。
- 事務局にはスタッフが常駐していません。ご連絡の際はFAXかお葉書が確実です。転居の際には必ずご連絡ください。

2016年、安倍政権との政治的攻防

■「経済」を前面に立てながら改憲を狙う安倍政権

安倍政権は、戦争法の成立直後から参院選を睨んで、戦争法や改憲を争点から外し、「経済」（「一億総活躍社会」、「新3本の矢」）を前面に押し出してきている。安倍側近の萩生田光一官房副長官は、ぬけぬけと言う。「まずは経済を安定させ、将来を考える余裕を持ってもらう。その上で憲法改正という次のステージに進めばよい」、「（改憲の）気運を高めていくが、『安倍政権の時代に必ず実現する』と期限を区切って進める性格のものではない」（日経新聞10月20日）。

「経済」を掲げて野望（改憲や集団的自衛権行使）を隠すのは、安倍政権が過去2回の国政選挙でも使った常套手段である。しかし、その表看板の裏では、やりたい放題の政治を続けている。その最たるものは、沖縄の人びとの意思をあからさまに蹂躪して強行している辺野古基地建設である。基地建設阻止の圧倒的な民意で選ばれた知事の権限を奪う「代執行」まで持ち出したことは、権力の独裁的行使という安倍政治を象徴している。また、川内、伊方など原発再稼働を次々に推し進める。さらに、情報をひた隠したまま、TPP協定の批准を目論んでいる。

そして、戦争法の執行のための施策を準備している。1つは、南スーダンのPKO派兵部隊の交代を機に「駆けつけ警護」など危険な新任務を負わせる（ただし、死者が出るリスクの大きい新任務の実行は、参院選後に持ち越すようだ）。もう1つは、16年度の防衛費を初めて5兆円を超える規模にまで増大させる。戦争法で可能になる集団的自衛権行使（たとえば米艦防護）に備えて、哨戒能力を高めるための最新鋭の無人偵察機や対潜哨戒ヘリや早期警戒機、オスプレイなどを導入するためである。

安倍政権の経済政策は、次々に看板を塗り替えることで人びとの期待や幻想をつないで支持率アップを生む手段である。今回も「一億総活躍社会」を前面に掲げたことは、戦争法の強行で下落した内閣支持率の回復に功を奏している。しかし、その中身は実にひどいものである。

「新3本の矢」は、「強い経済」＝GDP600兆円（現在500兆円）、出生率1.8（現在1.42）、介護離職ゼロ（現在10万人）の3つだが、実現の見込みのない「的」（目標）でしかない。安倍政権がこうした数値を並び立てたのは、旧来の「3本の矢」によるアベノミクスが行き詰まっている現状を覆い隠すためだ。株価は上がり大企業の利益は急増したが、「企業利益の増大→賃上げ→消費拡大→設備投資と生産拡大」という経済の好循環は起きていない。

そこで、安倍政権は、まず法人税率の20%台への引き下げを16年度に前倒しすることを決めた。これによって、消費税率の引き上げとは対称的に、法人税率は13年度から3年間で7%も引き下げられることになる。史上最高の経常利益を稼ぐ企業を、なぜ、ここまで優遇するのか。安倍によれば、企業利益の増大こそ経済の好循環の起点だからだ。安倍は、法人税の大減税と引き換えに大幅な賃上げと設備投資の実行を企業に強く迫り、経団連から約束を取り付けた。だが、法人税減税は内部留保（現在354兆円）を増やすだけである。大企業は、巨額の内部留保を国内の投資や賃上げにではなく、海外のM&Aに振り向けている。企業利益の増大が賃上げと消費拡大につながるトリクル・ダウンは、もはや起らない。

次に、「一億総活躍社会」に向けた緊急政策を打ち出し、1250

万人の低年金受給者への3万円給付を決めた。これはもともと17年4月からの消費税率10%への引き上げ時に負担軽減策として予定されていたものだが、何と参院選前に対象を広げて実施する。「消費喚起」を名目しているが、誰が見ても「一千万人総買収」策でしかない。

■対抗する運動と参院選

安倍政権と対抗し退陣に追いこむためには、何が求められているか。

第一に、安倍政権と対決する運動を多層的かつ持続的に発展させることである。戦争法廃止の運動は、挫折感に陥ることなく持続している。引き続き2000万人署名や毎月19日行動、PKO派兵部隊交代時の戦争法の運用・発動を許さないたたかいの展開が課題になる。同時に、辺野古基地建設の強行を阻止するたたかい、原発再稼働に反対する運動が重要な役割を担う。

同時に、アベノミクスを鋭く批判し、社会的公正の実現をめざす運動も必要不可欠だ。法人税の大幅減税と引き換えの消費税率再引き上げ（17年4月）に反対する、農業も公共性も安全性も破壊するTPP協定の批准を阻止する、雇用の規制緩和と国家戦略特区に反対する。これらの課題で、大きな運動を組織することが求められる。

安倍政権との政治的攻防の大きな舞台は、夏の参院選（衆参同日選の可能性もあるが）である。安倍政権に不信任を突きつけ、戦争法廃止への足がかりを獲得する場とするのか、それとも安倍政権が改憲勢力で3分の2以上の議席を得て改憲への条件を手に入れるのか。重大な岐路となる。

衆院では、すでに改憲発議に必要な3分の2以上の議席を自公と「おおさか維新」など改憲勢力が握っているが、参院ではそこに届いていない。非改選議席121のうち自公は76、「次世代」や「元氣」などを合わせると86を占める。したがって、改選議席121のうち自公などが76を獲得すれば、改憲勢力が参院でも3分の2（162）を超えることになる。

逆に、反自公の野党が76以上を獲得する（自公を35以下に抑える）ならば、参院で自公を過半数割れに追い込むことができる。これは容易なことではないが、そうならば安倍政権の基盤は一挙にぐらつき退陣にまで追い込まれるだろう。また戦争法の執行・運用をストップさせる決議を行い、総選挙を経て廃止の実現へ大きく踏み出せる。

したがって、参院選では、どんなことがあっても自公など改憲勢力が76議席以上を確保することを阻止し、可能なかぎりその獲得議席を35議席近くにまで落とすことが求められる。そのためには、野党の選挙協力が不可欠である。共産党が選挙協力方針に転じたことも好条件だ。自公の候補者を1人でも多く落選させるため、立憲主義・戦争法廃止・安倍政権打倒をめざす野党協力を実現する。すでに全国各地で、ママの会をはじめ市民運動がイニシアティブを発揮して野党協力の実現をめざす運動が始まっている。これを大きな波に変えて、アベを倒せ！ の機運をいま一度盛り上げることが問われている。

（白川真澄／ピープルズ・プラン研究所）

原発と核兵器のないもうひとつの世界は可能だ！ 「核と被ばくをなくす世界社会フォーラム2016」をともにつくりよう

福島第一原発から5年が経過する来年3月、福島ー東京ー世界をつないで「核と被ばくをなくす世界社会フォーラム2016」を開催します。事故の前から原発問題や被ばく問題に関しては、さまざまな団体やネットワークが取り組みを続けてきました。しかし貧困や戦争のない、そして環境的にも持続可能な「もうひとつの世界」をめざすことを目的としたグローバルな社会運動の結集軸となってきた「世界社会フォーラム」(World Social Forum=WSF)では、原発や核兵器など核エネルギーについて特化した取り組みはほとんどありませんでした。

核利用は資源採掘から原発の建設や維持、処分(埋蔵)にいたるまで、巨大資本と国家権力による差別と分断、環境と人権の破壊構造のうえに成り立っています。原子力産業に従事する労働者は生命と尊厳を過酷に搾取されています。それは核兵器の傘の下での「平和利用」という軍事目的と不可分の関係にあります。この「原子力帝国」は、日本そして世界各国の資本主義システムに深く根差し、人々の生命と尊厳、地球の未来を食いつぶしながら、いまなお原発輸出と核開発を通じて巨大化の一途をたどっています。WSFのテーマとして取り組まない訳にはいきません。

WSFに結集してきた国際ネットワークのなかから、広島・長崎の原爆、そして福島での事故を経験した日本でのフォーラム開催が呼びかけられ、これまで東京、チュニス、パ

リなどで相談会を開き、遅まきながら宣伝を開始。連続学習会も開催してきました。私たちの力不足もあり大規模なフォーラムを開催することはできませんが、「原子力帝国」の多くの被害者とともに、核と被ばくのないもうひとつの世界を目指すスタートの一つにしたいと思っています。

2016年3月23日のオープニング・フォーラム(東京・韓国YMCA)、24～25日の福島スタディ・ツアー、27日の全体会・分科会などを予定しています。3月26日の「さようなら原発1000万人アクション」全国集会&デモにも参加予定です。

長年アジアにおける原発問題にとりくんできたノー・ニュークス・アジア・フォーラムのみなさんも、3月のフォーラムにあわせて日本で集まりを持つことを決めてくれました。厳しい状況のなかで福島で活動続ける人々、再稼働、被ばく労働、避難の権利、国際原子力ロビーの問題に取り組む人々など、少しずつですがネットワークは広がっています。みなさんと一緒に「核も被ばくもないもうひとつの世界」に向けて歩みはじめたいと思います。

●賛同金：個人2000円／団体5000円(何口でも)

●郵便振替口座：00110-0-696242(反核WSF基金)

●連絡先：ogr@nnsknet.or.jp/070-5553-5495(小倉)

●ウェブサイト：<http://www.nonukesocialforum.org/>
(稲垣 豊／フォーラム呼びかけ人・ATTAC首都圏)

報告◎11.29辺野古に基地は造らせない大集会

11月29日、東京日比谷公園内の日比谷野外音楽堂にて、表記の集会が、止めよう！辺野古埋立て 国会包囲実行委員会の主催、戦争させない・9条壊すな！総がかり行動実行委員会の協力で行われた。

金城吉春さんの三線演奏で幕を開けた集会は、沖縄から、ヘリ基地反対協議会・共同代表の安次富浩さん、島ぐるみ会議・共同代表の高里鈴代さん(基地・軍隊を許さない行動する女たちの会)と大城紀夫さん(連合沖縄会長)の3名が参加しアピールした。

安次富さんは、まず、辺野古基金への多くのカンパに対して感謝を述べ、全国の地方紙に意見広告を出し、沖縄の問題を訴えることが出来た。今後も辺野古の闘いに向けて、さらなるカンパ協力をしてほしいと訴えた。そして、辺野古基地建設を容認した仲井真知事を打ち倒した沖縄の民意を日本政府は踏みにじった。安保法制でも違憲であるとの多くの学者の声を無視して強行に採決した。安倍政権はとても民主的な政権とは思えない。アベ・マリアの対極である安倍サタンではないか。辺野古の現場では、警視庁の機動隊が加わり、先日、肋骨骨折や胸部打撲の仲間も出るなど現場での暴力が激しさを増しているが、私たちはそれに非暴力で抵抗している。現場の暴力が激しくなるほど県民の怒りは広がっている。日本政府と真っ向勝負して、沖縄の闘いで安倍政権を潰してやる、との意気込みがある。この沖縄の闘いに、戦争法反対、原発再稼働反対、反TPPの4つの運動が手を繋いで、来年

7月の参議院選挙では、自民公明をやっつけましよう、と話を締めくくった。

高里さんと大城さんは、いずれも島ぐるみ会議としてアメリカを訪問したことにふれて、高里さんは、アメリカの人びとも、辺野古基地建設の当事者であることを訴えた。また、沖縄県名護市辺野古の新基地建設計画に反対し、米政府に計画の再考を促す「沖縄の人々を支援する決議」を全会一致で可決した米カリフォルニア州バークレー市議会をぜひとも訪問したかったが、それが実現できた、と報告。

大城さんは、アジア太平洋系アメリカ人労働組合(APALA)が、辺野古新基地建設に反対する沖縄を支援する決議を採択したことにふれ、その決議は、沖縄県民の大半が辺野古の米軍基地拡張に反対していると指摘。新設計画阻止へ向けた行動計画として、米軍基地拡張に反対する沖縄の人々と連携する、オバマ大統領や米連邦議会の有力議員らに書簡で沖縄の米軍基地拡張をめぐむわれわれの反対を伝える、全米の労働組合の幹部らに沖縄の軍事拡張計画反対を支援するよう伝える、など、今後の具体的な協力内容が明記されていると紹介した。

その後、料理研究家の枝元なほみさんと一橋大学名誉教授の田中宏さんの発言あり、さらに、ヤマトで沖縄と連帯して闘う11の団体によるリレートークが行われた。集会後に、デモに出発。野外音楽堂に入りきれない人も含めた4500名が銀座の町を賑やかにデモをした。(事務局)

「戦争法の廃止を求める2000万人統一署名」を成功させましょう

2015年9月19日に参議院で“強行採決”され“成立”した「平和安全保障関連法」は、憲法第9条が禁じる国際紛争解決のための武力行使を可能とするもので、憲法違反であることは明らかです。したがって、「平和安全」の名にかかわらず、その内容はまぎれもなく戦争法です。戦争法は、政府のこれまでの憲法解釈を180度転換した閣議決定(2014年7月1日)にもとづくもので、平和主義、立憲主義、民主主義を破壊するものであり、断じて認めることはできません。先般、内閣法制局はその解釈変更を正当化するに至った議論の記事録すら残していないことが明らかになりました。安倍政権は恥知らずにも、しゃにむに内閣法制局長官を左遷して首をすげ替えたり、市民に隠れて議論に圧力をかけたりして、「法の番人」と呼ばれてきた機関を変質させ、デタラメな閣議決定の用意をさせたわけです。

この戦争法が発動されれば、戦後70年の歴史を踏みにじって、日本は海外で戦争する国になり、自衛隊は海外で殺し、殺されることになり、日本自体が武力紛争の当事者となって、法案の名称である「平和安全」とはまったく逆の事態を招くことになります。

戦争法に対しては、国会審議の段階で、憲法学者や日本弁護士連合会など法曹界など憲法の専門家をはじめ、さまざまな分野の人びとから反対の声が上がり、世論調査でも8割が政府の説明は不十分と答えていました。全国の人びとの強い反対の声を国会内の数の力で踏みにじった採決は、主権在民と民主主義を壊す暴挙であり、著しく正当性を欠くものです。憲法98条は、この憲法に反する法令は無効であると定めています。

しかし、この戦争法の強行によって、日本社会は憲法に真っ向から反する戦争法と、第9条をはじめとする日本国憲法の平和主義条項が並立する時代になりました。この対立・矛盾は早晚、解決されなくてはなりません。解決は憲法を変えるか、戦争法を廃止するかの二者択一しかありません。「戦争法は廃止せよ」の声は国内外に満ちています。

私たちは目下、戦争法の廃止の運動と、戦争法の発動阻止の運動をすすめるつもりです。

具体的には、南スーダンにPKOで派遣されている自衛隊が、当初の5月という予定を先延ばしして、参院選後には「駆けつけ警護」を実行し、武力行使に踏み切る予定だといわれています。これを阻止する世論を高め、発動を阻止することは緊急の課題です。この戦争法に反対する課題と、沖縄・辺野古の基地建設に反対する課題、原発の再稼働に反対する課題、差別と貧困に反対する課題などを合わせて闘うことで、安倍政権の積年の悪政に反対し、退陣を求める世論をつくり出そうと思います。

また、野党が共同して通常国会に安保法制廃止法案を提出し、廃止の世論と運動をつくり出しながら、来年夏の参議院選挙で野党共闘を実現し、統一候補を立てて、最低でも改選議席の過半数を獲得するよう奮闘することが重要です。参院選に関しては、戦争法廃止、民主主義の実現、立憲主義の回復などを軸にした野党の共闘が実現できるかどうかがかギであり、そのためには、この夏、「2015年安保」を闘った国会外の市民運動との連携が重要になっています。

総がかり行動実行委員会は戦争法を廃止するために、一緒に活動してきた諸団体とともに、「戦争法の廃止を求める2000

万人統一署名」を呼びかけています。

この署名の呼びかけには以下の諸団体が共同で参加しています。戦争をさせない1000人委員会、解釈で憲法9条を壊すな！実行委員会、戦争する国づくりストップ！憲法を守り・いかす共同センター、安倍教育政策NO！ネット、〈安倍政権にNO！〉東京・地域ネットワーク、安全保障関連法に反対する医療・介護・福祉関係者の会、安全保障関連法に反対する学者の会、安保関連法に反対するママの会、NGO非戦ネット、沖縄・一坪反戦地主会関東ブロック、女の平和、改憲問題対策法律家6団体連絡会、原発をなくす全国連絡会、国連人権勧告の実現を！実行委員会、さようなら原発1000万人アクション、自由と民主主義のための学生緊急行動(SEALDs)、首都圏反原発連合、戦時性暴力問題対策会議、宗教者・門徒・信者国会前大集会、脱原発をめざす女たちの会、止めよう！辺野古埋立て 国会包囲実行委員会、日韓つながり直しキャンペーン2015、日本軍「慰安婦」問題解決全国行動、反貧困ネットワーク、「秘密保護法」廃止へ！実行委員会、mネット・民法改正情報ネットワーク、立憲デモクラシーの会、全国労働組合連絡協議会、全国労働金庫労働組合連合会、などです。

2000万人を来年4月25日までの約半年間で集めぬこうという壮大な計画です。日本ではこの間、こうした大規模な署名は、1950年代の原水爆禁止の3000万人の署名、1980年代の国鉄分割民営化に反対する3000万の署名などに次ぐ規模であり、容易なものではありません。しかし、半年間で2000万人の署名を集めぬくことができれば、世論を大きくつくり出すことが可能で、その後の参院選に非常に有力な支援の活動となります。実際、前回の参院選で与党が集めた得票は2500万票であり、2000万署名はこれに匹敵することになります。また桜井よしこらの「美しい日本の憲法をつくる国民の会」が取り組んでいる署名は「憲法改正を実現する1000万賛同人運動」であり、これを倍する目標です。私たちはこの2000万人署名運動を通じて、野党の結束と参院選勝利に積極的に貢献したいと考えています。

現在、署名の拡大運動は、11月8日の朝日、毎日、東京の全国版への署名用紙つきの新聞1面サイズの広告掲載をはじめ、呼びかけたさまざまな団体が署名簿の大量発送に取り組んでいます。また全国各所で街頭署名や個別訪問署名等が積極的に行われており、さまざまな団体や労働組合が2000万署名へのとり組みを決議し、署名運動に入っています。また各地の市民団体は、自分たちの地域の2割程度を署名の達成目標に掲げ、創意工夫して運動に取り組んでいます。

この2000万署名運動は、みなさんお一人ひとりのご協力が必要なければ成功しません。全国の地域・街頭、職場、学園などいたるところ、草の根で、対話を重ね、署名を集める団体、個人をひろげ、「取り扱い団体」をどんどん増やし、力を合わせ、対話を重ね、2000万人以上の署名を実現しましょう。(高田健／戦争させない・9条壊すな！総がかり行動実行委員会)

日本政府と全面对決する沖縄の闘いに連帯して新基地建設を阻止しよう!

■辺野古新基地建設を巡る1年間の動き

今年は、沖縄・辺野古新基地建設を巡って情勢が激しく揺れ動いた1年だった。昨年4つの選挙で辺野古新基地建設反対を掲げた候補が勝利あるいは多数を占め、沖縄の民意がこれ以上ないほど明確になった。また、保革の違いを越えた「沖縄建白書を実現し未来を拓(ひら)く島ぐるみ会議」が昨年7月結成され、今年になっては市町村単位の「島ぐるみ会議」も結成されるなど、「オール沖縄」の態勢が整い、今年の闘いを大きく牽引した。

こうした「新基地はいらない!」という沖縄の民意が明確に示されたにもかかわらず、安倍政権は「普天間の危険性除去は辺野古移設が唯一の解決策」という立場を変えることなく力づくで埋立て工事を推進してきた。国と沖縄の人々の対立、ひいては圧政と民主主義、中央集権と地方自治の対立が鮮明になった年でもあった。

1月15日、臨時制限水域を示す浮具(フロート)が再設置され、1月下旬にはフロートを固定するアンカーと称して20から50トンという巨大なコンクリートブロックを大浦湾に投入、貴重なサンゴ礁を破壊した。翁長知事は3月、そうした作業が岩礁破碎を引き起こしていると作業の停止を指示したが、防衛局は農林水産大臣に不服審査を請求、農水大臣はこれを受け入れ知事の指示の無効を決定した。

海上ではカヌーや抗議船でのボーリング調査阻止・抗議行動、陸ではキャンプシュワブゲート前で連日の座り込み、作業車搬入阻止行動が展開された。これに対し、昨年夏から海上警備の前面に立ってきた海上保安庁は、カヌー隊や抗議船に襲いかかり仲間を拘束、あるいは海に沈め、首を絞め、けがを負わせ、意識不明に至らすという「海の安全と海難救助」を任務とする海保の基本を放棄した暴虐の限りを尽くしてきている。

キャンプシュワブ前では、無抵抗の市民に警察が包囲、ごぼう抜き弾圧を繰り返し、何人もの逮捕者が出ている。地元の沖縄県警だけでは制圧できないと判断した政府は、11月4日、何と警視庁機動隊(その中には「鬼の4機」も)を派遣、更に暴力的な弾圧に乗り出している。

一方、翁長知事は仲井真前知事の下した辺野古埋立て承認が適法だったのかを検証する第三者委員会を1月に設置。同委員会は十分な検証の上、7月13日、前知事の承認には4点の法的な瑕疵(欠陥)があると報告書を提出した。これを受けて知事は、防衛局の意見聴取(防衛局は拒否)をするなど、慎重な検討の上、10月13日、ついに埋立て承認を取り消した。これにより全ての埋め立て作業は違法な行為になったのである。

しかし、政府はまたもや取り消しの効力停止と無効を求める行政不服審査を公有水面埋立法所管の国土交通大臣に請求、一方で地方自治法に規定された県知事の権限を国が代執行する手続きに着手した。

■法的に何が争われているのか

一つは、行政不服審査についてだ。行政不服審査法はその目的を第一条で行政庁の違法、不当な公権力行使に対し「国民の権利利益の救済を図る」ことであると規定しており、行政庁である防衛局に本来そうした権限はない。防衛局もその点は分かっており、「一般私人と同様の立場で処分の名宛人になった」と言い訳しているが、とんでもない強弁だ。

行政法が専門の琉球大学の徳田教授はこの手法を「国による私人なりすまし」であり、法治主義からも見逃せない危険性をはら

んでいると批判している。

国土交通大臣の決定に対して県は11月2日、国地方係争処理委員会に不服審査を申し出た。行政不服審査法に基づく執行停止決定は同委員会の審査対象外だそうだが、継続審議を決めたという。あまりの違法さに同委員も審査の必要性を持ったのか。その結論いかんでは県も提訴をする予定だという。

もう一つは代執行の問題である。

地方自治法には、地方自治体が国から受託している事務を執行しない場合、代わって国が執行できると規定されているが、これはあらゆる措置を講じてもおお地方自治体が執行しない場合に最後にとる手段だ。しかし国はそうした努力をしようか?

住民の大半が反対し、第三者委員会での「法的瑕疵がある」とした報告書を踏まえた知事の決定は全く正当であり、地方自治体の判断は最大限尊重されなければならない。

しかし政府は11月17日、代執行訴訟を提訴。12月2日には第1回の口頭弁論が開かれ、翁長知事はこれまで同様、琉球王国時代からの歴史を踏まえ、更なる基地負担を押し付け、沖縄の自己決定権を踏みにじる政府の姿勢を批判した。政府は、日米関係の重視を第一に掲げ、あくまで手続き論で済ませようとしている。

■辺野古の現状と今後の闘いの展望

こうして、辺野古・大浦湾の埋め立てを巡っては、裁判の場はその対決の一つが移されることになった。もちろん、裁判が始まったからと言って、政府・防衛省は工事を中止するはずもなく、キャンプシュワブ内では本格工事に向けた作業が続いており、海上では依然としてボーリング調査が続けられている。

警察機動隊の弾圧にも関わらず、知事を取り消し決定がなされた翌日の10月14日はゲート前に500名の人々が結集、2時間にわたって作業車の搬入を阻止した。11月18日は1200名が結集、その日の作業を全面的に阻止した。人々が多く集まれば作業は必ず阻止できることがはっきりした。

代執行訴訟はこれまでの裁判所の姿勢から県が敗訴する可能性が大きい。しかし、今回の代執行は知事の権限すべてではなく「取り消し権」だけである。埋立て承認の撤回という権限もある。工法の変更に伴う県・市の許可、基地建設予定地から出土した文化財調査、県外からの土砂搬入を規制する県条例など、本格工事には多くのハードルがある。県や名護市はそうした合法的な手段を駆使し工事を阻止していくという。

「本土」=ヤマトに住む私たちに何が求められているのだろうか?

何よりも、まず沖縄現地に行ってみることだろう。闘いの現場を体験し、現地の人々と交流し、学んでくることだ。沖縄はそれに応えてくれる基盤、条件、人材、態勢が豊かにある。

そしてそこでの経験、学んだことを地域でヤマトで活かし、今度は安倍政権・防衛省などへの抗議行動に向かうことではないだろうか?

私たちは、こうした役割を積極的に担ってきた。3回の国会包囲行動、月1回の防衛省抗議行動、海上保安庁交渉や抗議行動、集会・デモ。多くの団体、仲間との共同行動。戦争法反対運動を推進してきた「総がかり行動」も辺野古基地建設反対運動に全力で取り組むことになった。この1年間運動は大きく広がってきた。沖縄の人々を信頼し、連帯し、寄り添い、来年こそ新基地建設を阻止していこう。

(中村利也／辺野古への基地建設を許さない実行委員会)

安保法制と言う名の戦争関連法をめぐる政府と民衆の闘いは、国会において与党が圧倒的多数を占める中では、最大規模の取組みになった。憲法9条を正面から変更していくことは、少なくとも現時点では困難であるという判断をさせるに十分な世論形成ができたと思われる。しかし油断は禁物である。そもそも、このような状況を許してしまった背景を熟考せねばならない。

軍隊を保有せず、戦争をしないという基本方針を貫くことは、世界的に見た時に極めて突出した課題であることを、我々は何の程度、自覚していたのだろうか。人類史において、軍勢力が平和を担保するという思想が一貫して保持されている現状は変わらない。19世紀後半から20世紀を通じて、科学技術の進歩に伴い、その思想によって引き起こされる戦争の規模と質は、かつてない巨大なものになった。第1次世界大戦における航空機による無差別爆撃や、第2次世界大戦での核エネルギーの軍事利用がいかに凄惨な結果をもたらすものかを思い知った。しかし、それでも依然として、軍勢力が平和を作るという思想は、国際政治において幅を利かせている。そうした中で、憲法9条にそって国際的な生き方を貫くことは並大抵のことではない。常に「普通の国」に引き戻そうとする力が働く。それをはねのけて行くためには、平和憲法を守ろうとくり返すだけでは不十分である。憲法9条の精神を具体的な外交政策として形にしていく不断の努力が必要である。この点を民衆の側から意識的に追求する視点を持った運動が弱かったのではないかと言う気がしている。

我々が否応なく生きていかねばならない北東アジアの情勢に照らして、この点を考えてみたい。1980年代半ばから「共通の安全保障」と言う概念のもとで、米ソ冷戦を終結させる動きが強まった。ベルリンの壁崩壊を契機に東西対立を終結させ、欧州は一つになる方向に向かった。1995年には欧州安全保障協力機構(OSCE)が発足し、欧州内での大規模な戦争は考えられない外交的枠組みが作られた。それから四半世紀、EUは経済的困難を抱え、ウクライナ問題など米NATOとロシアの関係に新たな難問が出てきてはいるが、1990年以前までの冷戦に戻ることはありえない。

一方、北東アジアでは、米ソ冷戦が終結して四半世紀がたつ今も、朝鮮半島は分断されたままで、冷戦は続いている。1950年に始まった朝鮮戦争は、1953年に停戦協定が締結されたままで、未だに戦争は終わっていない。6カ国協議の停滞もあり、この状況をどのくらいの時間でどう解消していくのかの見通しすら立たない。

冷戦終結をめざし、多国間の外交的な協調を生み出していくために必要なことは何か。答えは、いまだに停戦協定ではない朝鮮戦争を、一刻も早く終結させ、平和条約を作ること、合わせて北東アジア全体の非核化を実現させることであ

る。この両者をパッケージにした包括的な外交政策を作っていくことこそが今、求められている。このようなときに、軍事的対立構図を強めることは却ってマイナスである。2015年秋、安倍政権が、力ずくで成立させた安保法制という名の戦争法案は、その意味では情勢を全く見誤った愚策である。日本政府は、冷戦を終わらせていくこととは全く逆向きの姿勢を内外に示したのである。

この観点から考えると、モンゴルが選んだ「一国非核兵器地帯地位」というあり方がヒントになる。モンゴルは、1998年の国連総会において決議を上げさせ、一国での非核兵器地帯地位を国際的に認知させ、2000年に非核に関する国内法を成立させる。そして2012年には5核兵器国がモンゴルの非核地位を支援する共同宣言に署名した。モンゴルは、周りをロシアと中国という核兵器を保有する強国に囲まれている。そうした中で、モンゴルは、自らは核兵器を持たないことを宣言することで、どことも仲たがいをしないとする姿勢を内外に示し、それを通じて平和的な外交政策を持ち続ける道を選んでいるのである。非核兵器地帯という切り口を通じて国の立場を表明していると言える。非核と言う切り口は、一つ核兵器のない地域をつくることだけでなく、国家としての依って立つ立場性を象徴的に示す要素を持っているのである。

北朝鮮がミサイル開発や核実験を繰り返している状況を見て、北朝鮮が核開発をやめるはずはないので、非核地帯など現実性はないとの意見は多い。しかし、現在、地球上にある非核兵器地帯は、どれも、長い多国間での話し合いの過程を通じて、10年、20年かけてようやく成立している。北東アジアでは難しいと初めからあきらめてしまうことはないのである。

まずは、日本政府をして、例えば、国連とか核不拡散条約(NPT)再検討会議などの場で、北東アジア非核兵器地帯をめざすことを表明させることが重要である。そのために市民に求められることは、市民社会からの北東アジア非核兵器地帯の設立を求める声を様々な形で生み出し、強めていくことである。そうした取組みが、憲法9条の精神を外交政策に具体化することにつながるのである。これまでに546名の自治体首長が非核兵器地帯を支持する署名に賛同している。これが約1800ある全自治体の過半数を超えると一定の意味が出てくるであろう。さらに宗教者や研究者、議員などの領域でも同様の支持が広がれば、政府も無視できなくなるはずである。多国間の協調と言う外交により平和は作れるという思想をより強めていくことで、軍勢力により平和を担保するという思想を弱めていく。そうなれば、9条改憲は、そもそもテーマにはならないはずである。

映画「放射能を浴びた[X年後] 2」(伊東英朗監督 2015年)

2012年に一般公開された「放射能を浴びた[X年後]」は、第5福竜丸以外にも多くの被曝したマグロ漁船が存在し、若くして死んだ船員が多数いることを告発したまさに衝撃的な映画だった。今作はその3年後に同じ南海放送によって製作された伊東英朗監督の第2作である。

この映画は、高知県室戸出身の川口美佐が、かつてマグロ船に乗っていた船員を訪ねて歩くところから始まる。彼女は、マグロ船に乗っていた屈強だった父が36歳の若さで亡くなり、町では「酒を飲みすぎて早死にした」といううわさがたったことにやりきれない思いを抱えながら生活苦を乗り越え生きてきた。2013年に見た映画「放射能を浴びた[X年後]」に触発されて、もしかして、父もまた、放射能の犠牲者だったのではないかと疑い、父の死の真相を知りたいと聞き取りを始めたのだ。

川口さんの聞き取りには多くの協力者が話を聞かせてくれた。親分と慕われていた元漁労長は、当時の船員の中で生き残った仲間を紹介してくれた。3回も水爆実験を目の当たりにした人は、灰が降ってくるのは見なかったが、気付いたら、頭に灰が積もっていて、海が真っ黒になっていった、と当時の生々しい様子を語ってくれた。また、幼な馴染の漫画家・和氣一作は、火葬した父の遺体が骨の形も残さなかった異常さが、放射能のせいだったことを知り、頼まれ仕事を後回し

にして、父のことを「恋歌」という漫画にした。(映画のプログラムに挿入されている)。なぜ、これほどにひどい被害を受けながら、犠牲者の告発が無かったのか。当時は被曝の実態を語ることは禁じられ、アメリカは第5福竜丸だけの犠牲にすべく、200億ドルの賠償で、一切の幕引きを図り、核実験反対の動きが強ならないように、一転して原子力の平和利用を喧伝したのだ。

さらに恐ろしいことに、アメリカの核実験による汚染状況は日本全土をも包括している資料が提示されている。アメリカの核実験は、原爆投下後の1946年から1954年までに120回も行われ、その時期にマグロ漁船が漁を続けていたのだ。その死の灰は、太平洋上を日本も含めて汚染していった。

放射線防護学の専門家である野口邦和は、床下の土壌調査から、放射線を浴びた土が現在も放射線を残していることを突き止めた。発見されたセシウムは自然界に存在しないことから、アメリカの核実験の汚染であることを推測した。すでに4000発もの原爆ができるプルトニウムを保有している日本は、東電福島原発事故の犠牲者に向き合おうともせず、再稼働を進めている。この映画は私たちのX年後に警告を発し、核の恐ろしさを突き付ける。「1」と共に必見である。

(森本孝子／「平和憲法を守る荒川の会」共同代表)

『女性史からみた岩国米軍基地——広島湾の軍事化と性暴力』

藤目ゆき著 広島女性学研究所発行 1500円＋税

本書は、本州唯一の米軍海兵隊基地・岩国基地と、その女性に対する性暴力を中心に検証した労作である。

著者の藤目ゆきさんは、米軍のアフガニスタン空爆開始直後に「軍事基地と女性」ネットワークを立ち上げ、岩国基地周辺では多くの犯罪、殺人事件さえ起きていて、被害者の多くが米軍相手の接客女性であったことを知る。そうした性暴力事件が現在も止むこともなく、「現在進行中」の問題であることを知る。

本書の構成は2部からなる。第1部は、広島湾の軍事化と女性に対する暴力の構造化。戦前の岩国における日本軍基地の建設の歴史から、占領・朝鮮戦争・安保が述べられ、女性たちの終わらない受難の歴史が述べられる。岩国が朝鮮戦争における前線基地であったことは改めて確認できる。

本書の中心は、第2部「広島事件(岩国基地海兵隊集団レイプ事件)」の。この事件に焦点を当てることによって、藤目さんは、軍隊と性暴力との関係を詳しく暴きだす。

2007年10月14日未明、広島市で岩国基地所属海兵隊員4人による19歳の女性に対する集団レイプ事件が起きた。この事件に対する広島県と広島県警の対応の異様さ、「市民の安全と人権を擁護すべき警察・自治体・日本政府の側が米軍犯罪を厳正に捜査し加害米兵に罪を償わせようとする姿勢、被害女性を保護し支援する姿勢は決定的に欠如していた」(p.134)。広島地検は事件を不起訴にし、米軍が4人を軍法会議に訴追し、結果、4人全員が強姦罪を免れ、主犯の米兵には懲役1年の刑

が言い渡されたのみであった。

藤目さんが問題にするのは以下。事件発生以降1年間にわたって「女性が日米当局双方の捜査・検察・裁判の全過程を通して激甚な二次被害・三次被害にさらされた一方、加害者は厳正な処罰を免れた。また、この事件は米兵の性暴力事件が日本の司法権のもとで捜査し裁くのではなく、米軍の軍法会議に委ねることを是とする流れをつくりだす契機にも利用された」。この事件が投げかけた問題はすこぶる深刻である、と。

第4章「二次性暴力としての軍法会議」でその詳細が語られる。米軍軍法会議では、日本の司法でも配慮される性暴力の被害女性に対する保護措置が一切取られず、しかもまともな通訳さえ付けられなかった。そして軍法会議で行われたのは、女性に対する性的な人格攻撃であった。海兵隊側弁護団は、女性を「未成年なのに飲酒して酔っぱらい、過去にもアメリカ人のボーイフレンドがおり、誰とでも寝る、嘘ばかりつく信用できない人物として侮辱的な発言」を浴びせた。そして海兵隊の行動を「少々羽目を外しただけの何でもないこと、たんなる不注意にすぎなかった」と日本側の捜査資料さえ利用して弁護したのであった。所詮は軍のための軍法会議でしかない。

藤目さんたちの会では、米兵に虐殺された女性を一人一人を悼んでいる。軍事基地が何をもたらしているかを鋭く告発する本書が多くの人に読まれんことを。

(近藤和子／批評家)

反改憲ニュースクリップ

2015年11月12日～12月10日

【11月12日】〈**辺野古**〉沖縄防衛局が、辺野古沿岸部に埋め立て本体工事の資料にするための海底ボーリング調査を再開。7月から中断していたが、本体工事と並行して強行。

【11月13日】〈**原発政策**〉原子力規制委が、高速増殖炉もんじゅの運転主体である日本原子力研究開発機構には適格性に重大な問題があるとして、別の運転主体を見つけるよう馳浩文科相に勧告。〈**辺野古**〉エレンライク駐沖縄米総領事が、辺野古基地建設への反対が強い沖縄の民意について「基地負担を軽減し、日米同盟を強化する在日米軍再編計画の中では小さな問題にすぎない」と発言。〈**女性活躍**〉防衛省が、これまで配置を制限していた航空自衛隊の戦闘機や偵察機のパイロットに女性自衛官を初めて起用すると発表。安倍政権が進める「女性活躍推進」の一環とした。〈**戦争責任**〉ソウル中央地裁が、太平洋戦争中に朝鮮半島から徴用され、新日鉄住金の前身の製鉄所で働かされた韓国人ら7人が同社に損害賠償を求めた裁判で、1人あたり1億ウォンの支払いを命じる原告勝訴判決。〈**パリ同時多発テロ**〉パリ市内で劇場や競技場など6か所でほぼ同時に乱射や爆発などが相次ぐテロが発生。少なくとも128人が死亡。

【11月14日】〈**パリ同時多発テロ**〉フランスのオランド大統領が非常事態宣言。イスラム国が犯行声明。

【11月15日】〈**歴史認識**〉旧日本軍慰安婦問題に関する日韓協議で、日本側が、ソウルの日本大使館前に設置され、被害女性を象徴する「少女像」の撤去を協議早期妥結の条件とする方針であることが判明。

【11月16日】〈**原発政策**〉日本原燃が、青森県六ヶ所村の使用済み核燃料再処理工場の完成目標時期を2年程度延長し、2018年度上半期にすると発表。完成延期は23回目。四国電力伊方原発3号機の再稼働に反対する23都道府県の地方議員らが、原発周辺の6市町に対し、再稼働についての公開説明会を開くことなどを国や県、四国電に求めるよう要請。

【11月17日】〈**辺野古**〉政府が、沖縄県知事による辺野古沿岸部の埋め立て承認取り消し処分を撤回する代執行に向けた訴訟を福岡高裁那覇支部に起こす。政府は「埋め立て承認に県が主張する法的瑕疵はない。仮に瑕疵があっても、承認取り消しができるのは極めて例外的とする最高裁判例がある」と主張。〈**原発政策**〉九電川内原発2号機が、原子力規制委の最終検査を終え、営業運転に移行。〈**原発メーカー**〉東芝が、米原子力会社ウェスティングハウス（WH）の2012年度の損失処理が情報開示の基準に該当していると、東京証券取引所から指摘を受けたと発表。WHは、福島原発事故で原発ビジネスが停滞したあおりで、12年度に762億円の減損処理をしていたが、公表していなかった。13年度にも394億円の減損処理をしている。〈**共謀罪**〉自民党の谷垣禎一幹事長が、テロ対策の一環として共謀罪を新設して国際社会と連携する必要があるとの認識を示す。民主党の細野豪志政調会長は「危機への体制づくりと国民の権利を守ることのバランスは難しい」として、共謀罪への態度を明確にせず。〈**マタハラ**〉広島市の病院に理学療法士として勤務していた女性が妊娠を理由に降格されたことが男女雇用機会均等法に違反しているかどうかが争われ、最高裁が昨年

パリ同時多発テロで「反テロ戦争」の猛威

10月に違法と初判断していた訴訟の差し戻し審で、広島高裁が、降格を適法とした一審判決を変更し、女性への賠償を病院側に命じる判決。

【11月18日】〈**臨時国会**〉与野党の幹事長、書記局長が国会内で会談。野党側は憲法53条の規定に基づいて臨時国会の召集を求めたが、菅官房長官は「召集時期は憲法で規定されておらず、内閣の判断に委ねられる」として、応じず。〈**原発政策**〉九電の瓜生道明社長が、川内原発1・2号機について、原則40年の運転期間に近づけば原子力規制委に運転の延長を申請する考えを示す。

【11月19日】〈**南シナ海**〉フィリピンのマニラでオバマ米大統領と会談した安倍首相が、中国が人工島造成を進める南シナ海問題に関して、「日本の安全保障に与える影響を注視しつつ（自衛隊派遣を）検討する」との意向を伝える。〈**武器輸出**〉安倍首相がマニラでフィリピンのアキノ大統領と会談し、武器・技術移転に関する協定締結で大筋合意。海自の練習機TC90の中古品供与を検討している。〈**表現の自由**〉表現の自由を担当する国連のケイ特別報告者が12月1日から予定していた日本での現地調査が、日本政府からの突然の要請で延期されていたことが判明。ケイ氏は、秘密保護法などの問題に関して聞き取り調査を行う計画だった。

【11月20日】〈**パリ同時多発テロ**〉仏政府が、集会禁止、令状なしの家宅搜索、外出禁止などの権利制限が可能になる非常事態の期間を3か月間延長。〈**南シナ海**〉菅義偉官房長官が「自衛隊は南シナ海で継続的な警戒監視活動を行っておらず、具体的な計画も有しない」と前日の安倍首相発言を否定。〈**テロ対策**〉外務省に新設する「国際テロ情報収集ユニット」の海外主要拠点で、アンマン、カイロ、ニューデリー、ジャカルタの4か所となることが判明。〈**原発政策**〉政府が、米原子力艦で事故が起きた際に周辺住民が避難を始める放射線量の判断基準を、原発事故と同じ毎時5マイクロシーベルト超に引き下げ。現行は毎時100マイクロ。

【11月21日】〈**イラク介入**〉2006年まで陸自が駐留していたイラク南部サマワで、日本政府が新たに数百億円規模の円借款によって大型浄水施設の建設構想を進めていることが判明。

【11月22日】〈**大阪ダブル選**〉大阪府知事選と大阪市長選が投開票され、知事に現職の松井一郎、市長に元衆院議員の吉村洋文が当選。いずれも「おおさか維新の会」に所属。〈**テロ対策**〉安倍首相が訪問中のマレーシアで、テロ関連情報の一元集約のために外務省に新設する「国際テロ情報収集ユニット」を12月上旬にも立ち上げることを表明。〈**南スーダンPKO**〉南スーダンPKOの第9次隊となる陸自隊員約100人が中部空港を出発。安保関連法案成立に伴う新任務は付与されず。〈**在沖米軍**〉米軍が、牧港補給地区（浦添市）に環境汚染源が存在する可能性と全面的調査の必要性を指摘する文書を1990年代にまとめていたことが判明。米軍は70～80年代には大規模汚染はないとしていた。

【11月23日】〈**テロ対策**〉来年5月に行われる伊勢志摩サミット開催に要する予算総額が約600億円に上り、うち警備関

連費が340億円になる見通しであることが判明。〈靖国神社〉靖国神社敷地内にあるトイレで爆発。付近で金属製パイプや乾電池などが見つかる。〈オスプレイ〉米太平洋海兵隊が、ハワイで5月に起きた輸送機MV22オスプレイの着陸失敗事故に関する報告書を発表し、「人為ミス」が主要因と結論。他方で、砂埃を巻き込んだエンジンの出力喪失にも言及し、機体の技術的欠陥への懸念は払拭されず。

【11月24日】〈消費増税〉安倍首相が、軽減税率制度に関して、税収の減少額を4000億円以内に収めるよう自民党幹部に指示。実質上、対象品目は生鮮食品に限られることになり、加工食品も含めることを求めている公明党は反発。〈ミサイル防衛〉訪米中の中谷防衛相が、米国の地上配備型ミサイル迎撃システム「高高度防衛ミサイル」の自衛隊への導入を検討する考えを表明。

【11月25日】〈TPP〉政府が「総合的なTPP関連政策大綱」を決定。機械導入、金融支援、農地の大区画化などの「攻めの農林水産業への転換」、地方中小企業の海外展開の支援などをうたう。

【11月26日】〈原発政策〉関電が、運転開始から来年で40年となる美浜原発3号機の20年間の運転延長を原子力規制委に申請。老朽原発の延長申請は、高浜1・2号機に続いて3基目。

【11月27日】〈辺野古〉中谷防衛相が、名護市辺野古の周辺区に補助金を直接交付する枠組みを創設したと発表。辺野古、豊原、久志の3区に、2015年度は最大で3900万円を交付。名護市の頭越しに、基地建設を支持する地元を支援し、地域の分断を図る。他方、沖縄県教育庁が、辺野古沿岸部で10月に見つかった土器や石器、陶磁器類などを文化財に認定。

【11月28日】〈保守議連〉安倍首相が、自身が会長を務める超党派議連「創生日本」の会合で、「憲法をはじめ、占領時代に作られたさまざまな仕組みを変えていくことが（自民党の）立党の原点だ」と発言。〈原発政策〉高レベル放射性廃棄物の最終処分地選定をめぐり、21道府県が受け入れに否定的な考えであることが共同通信の調査で判明。

【11月29日】〈自民党〉立党60年記念式典を開催。安倍首相は、改憲への意欲を前面に出さず。〈歴史認識〉自民党が「歴史を学び未来を考える本部」を設置。リベラル派の谷垣禎一を本部長に据えて「歴史修正主義」との見方の否定を図るが、旧日本軍慰安婦や南京大虐殺、東京裁判も検証対象へ。

【11月30日】〈内閣支持率〉共同通信が28、29両日に行った世論調査で、安倍内閣の支持率は10月の前回調査から3.5ポイント増の48.3%。〈原発政策〉経済産業省が核燃料サイクル事業の見直しをめぐる作業部会を開き、国が監督する認可法人を新設し、電力業界が出資する日本原燃に原発の使用済み核燃料の再処理を委託することを柱とした新制度の案を取りまとめる。〈福島原発事故〉福島県の県民健康調査の検討委員会が開かれる。県内の全ての子どもが対象の甲状腺検査について、昨年4月からの2巡目の検査でがんと判明した子どもが、今年8月に開かれた前回会議での報告から9人増えて15人となった。

【12月1日】〈秘密保護法〉特定秘密保護法が完全施行。公務員らの身辺を調べる「適正評価」をクリアした職員だけが特定秘密を扱えるようになる。評価の対象となった職員らの数は9万7560人で、そのうち不適格者は1人だけだった。〈マ

イナンバー〉マイナンバー制度は憲法が保障するプライバシー権を侵害し違憲だとして、全国の150人余が5地裁に訴えを起こす。〈福島原発事故〉事故で将来を悲観して自殺した福島県相馬市の酪農家の遺族が東電に損害賠償を求めている訴訟で、和解が成立。和解金は数千万円か。遺族は和解文書に謝罪の文言を求めたが、東電は拒否。

【12月2日】〈辺野古〉県知事による埋め立て承認取り消しの撤回を国が求めている代執行訴訟の第1回口頭弁論が開かれる。翁長知事は「（争点は）承認取り消しの是非だけではない。日本に地方自治や民主主義はあるのか。沖縄にのみ負担を強いる安保体制は正常か。国民に問いたい」と訴え。

【12月3日】〈秘密保護法〉「適正評価」を防衛、外務両省の職員ら25人が拒否していたことが判明。〈防衛調達〉海上自衛隊の次期多用途ヘリに関し、防衛相直轄の組織である防衛監察本部が、機種選定の過程で不正があったとの公益通報に基づき、特別防衛監察を行っていることが判明。担当部署レベルは現行機「UH60J」と同系列の「SH系」（三菱重工）を推したが、海上幕僚監部上層部の判断で「MCH系」（川崎重工）に変わっていた。〈オスプレイ〉中谷防衛相が、米軍普天間基地に配備されているMV22オスプレイを使った自治体との防災訓練を全国で実施したいとの意向を示す。〈福島原発事故〉福島県の内堀雅雄知事が、事故に伴う県内の指定廃棄物を同県富岡町の既存の最終処分場で処理する国の計画を受け入れると表明。宮城など他の5県ではまだ設置場所が決まっていない。

【12月4日】〈在沖米軍〉日米両政府が、米軍普天間飛行場のうち、約4ヘクタールを2017年度中に先行返還するとの合意文書を発表。来年の宜野湾市長選や参院選をにらみ、負担軽減をアピールすることが目的か。〈福島原発事故〉福島第一原発で使用されている使用済み核燃料の金属製保管容器に強度不足の可能性があることが判明。

【12月5日】〈辺野古〉基地建設に抗議し米軍キャンプ・シュワブのゲート前に座り込む市民らと機動隊とが衝突した際、県統一連の瀬長和男事務局長、沖縄平和運動センターの山城博治議長ら3人が不当逮捕。

【12月6日】〈軍事研究〉米軍が2000年以降、少なくとも日本国内の12の大学・機関の研究者に2億円を超える研究資金を提供していたことが判明。

【12月7日】〈原発政策〉愛媛県八幡浜市の市民団体が、四国電伊方原発3号機再稼働の賛否を問う住民投票のための条例制定を求めて署名を市に提出。市の有権者約3万800人の3分の1を超える1万1175人分。

【12月8日】〈テロ対策〉政府の新組織「国際テロ情報収集ユニット」が正式始動。〈秘密保護法〉特定秘密保護法成立前の2013年9月、会計検査院が、秘密指定を受けた書類が各省庁から提供されなくなる可能性があり、国の支出入全てを検査すると定めた憲法の規定上、問題があるとの懸念を内閣官房に伝えていたことが判明。

【12月10日】〈税制〉自公両党の税制調査会が2016年度税制改正大綱を了承。法人税の実効税率を29.97%に引き下げ。一方で、赤字企業も負担する外形標準課税を拡充し、設備投資減税を縮小・廃止。

集会・行動情報 1 / 4 ~ 1 / 31

▶ **1月4日(月) 戦争法廃止!安倍内閣退陣! 1・4国会開会日総がかり行動**◆12:00~13:00◆衆議院第2議員会館前(地下鉄国会議事堂前駅、永田町駅)◆戦争させない・9条壊すな!総がかり行動実行委

■**安倍政権の原子力政策の暴走を止めよう!新春デモ**◆集会・18:00、デモ出発・18:30◆宮下公園・原宿寄り(JRほか渋谷駅)◆再処理止めたい!首都圏市民のつどい

■**辺野古基地建設阻止!防衛省抗議行動**◆18:30◆防衛省正門前(JR・地下鉄市ヶ谷駅)◆辺野古への基地建設を許さない実行委

▶ **1月6日(水) ニューイヤー・ロックアクション**◆集会18:30、デモ出発19:20◆中之島公園水上ステージ(地下鉄淀屋橋駅、北浜駅)◆戦争あかんロックアクション

▶ **1月8日(金) 立憲デモクラシー講座**◆講師:杉田敦(法政大教授)◆開場18:00◆早稲田大学早稲田校舎3号館701教室(地下鉄早稲田駅)◆立憲デモクラシーの会、安倍関連法の廃止を求める早稲田政経有志の会

▶ **1月9日(土) 小林節さん鎌倉講演会**◆講師:小林節◆資料代500円◆開場18:00◆鎌倉市生涯学習センターきららホール(JR鎌倉駅東口)◆同講演会実行委員会

▶ **1月11日(月・休) 板垣雄三講演会「壊れゆく世界と日本の行方—中東の解体がグローバル化する」**◆資料代1000円◆講演:板垣雄三(東大名誉教授)◆13:00開場◆大田区消費生活センター(JR蒲田駅)◆板垣雄三講演会実行委

▶ **1月13日(水)「南相馬・避難20ミリシーベルト基準撤回訴訟」を応援しよう!「避難の権利」を確立しよう!**◆経産省前抗議アピール12:30~12:50、東京地裁前応援アピール13:00~13:30◆第2回口頭弁論14:00(東京地裁103号法廷)◆報告集会15:30 参院議員会館(予定)◆南相馬・避難20ミリシーベルト基準撤回訴訟支援の会

▶ **1月14日(木) 原発止めよう東京ネットワーク冬の連続講座第3回「フクシマの核のゴミの行方」**◆資料代500円◆講師:伴英幸(原子力資料情報室)◆18:30◆連合会館501号室(JR茶ノ水駅、地下鉄新御茶ノ水駅、小川町駅)◆原発止めよう東京ネットワーク

▶ **1月16日(土) 未来型の「くに」を問う2「原爆と原発を巡って」**◆参加費1200円◆講師:鵜飼哲(一橋大教授)◆スペースオルタ(JR新横浜駅)◆平和カフォーラム

▶ **1月19日(火) 戦争法廃止!総がかり行動 国会前集会(予)**◆18:30◆国会正門前(地下鉄国会議事堂前駅、永田町駅、桜田門駅、霞ヶ関駅など)◆戦争させない・9条壊すな!総がかり行動実行委員会

▶ **1月20日(水) 伊方原発再稼働阻止 四国電力東京支社抗議行動**◆18:30◆東京銀行協会ビル前(地下鉄

大手町駅)◆再稼働阻止全国ネット

▶ **1月22日(金) 座標塾講座第一回:民主主義の甦生—2015年安保闘争の中から**◆1000円:要申し込み(研究所テオリア:03-6273-7233)◆講師:白川真澄、コメント:丹波博之◆18:30◆文京シビックセンター3階会議室(地下鉄後楽園駅、春日駅)◆研究所テオリア

▶ **1月23日(土) 許すな!極東最大の軍事基地イワクニ 神奈川・沖縄とともに闘おう 西部住民の会第11回総会&結成10周年記念講演会**◆講師:前泊博盛(沖縄国際大大学院教授)、演奏:よろずピースBAND(横須賀)◆13:30~17:00◆広島市西区民文化センタースタジオ◆岩国基地の拡張・強化に反対する広島県西部住民の会

▶ **1月24日(日) 学習会:改憲の目玉 国家緊急権って何だ!**◆講師:石川裕一郎(聖学院大教授)◆14:00◆練馬区生涯学習センター第2教室(西武池袋線練馬駅)◆戦争に協力しない!させない練馬アクション

▶ **1月28日(木) 安倍首相の靖国参拝違憲訴訟・関西 判決公判**◆10:00大阪地裁302号法廷(京阪中之島線なにわ橋駅下車)◆判決報告集会◆500円◆講演:田中伸尚(作家)◆18:30◆エルおおさか709号室(地下鉄天満橋駅)◆靖国合祀イヤですアジアネットワーク

■**原発止めよう東京ネットワーク 冬の連続講座第4回「核燃料サイクルの行方」**◆資料代500円◆伴英幸(原子力資料情報室)◆連合会館501号室(JR御茶ノ水駅、地下鉄新御茶ノ水駅、小川町駅)◆原発止めよう東京ネットワーク

▶ **1月29日(金) 立憲デモクラシー講座**◆講師:中野晃一(上智大教授)◆開場18:00◆早稲田大学3号館701教室(地下鉄早稲田駅)◆立憲デモクラシーの会、早稲田政経有志の会

▶ **1月30日(土) 福島原発刑事訴訟支援団 発足のつどい**◆開場13:30◆目黒区民センターホール(JR目黒駅)◆「福島原発刑事訴訟支援団」準備会

■**シャルリー・エブド襲撃から1年後のフランスとヨーロッパの難民危機 デリダとともにテロリズム、赦し、歓待について考える**◆要:申し込み(03-5421-7641日仏会館)◆講演:ミシェル・ヴィヴィオルカ(フランス国立社会科学高等研究員)、鵜飼哲(一橋大教授)◆16:00◆日仏会館1階ホール(JR恵比寿駅)◆日仏会館フランス事務所

■**NO WAR 戦争法は廃止を! 憲法9条を壊すな! 安倍内閣は退陣を**◆資料代:500円◆講師:高田健◆14:00◆尼崎女性センター・トレビエ(阪急神戸線武庫之荘駅下車)◆戦争・原発・貧困を許さない尼崎共同行動

▶ **1月31日(日) 受信料支払い義務化 NHKはどう変わる?**◆お話:砂川浩慶(立教大)、門奈直樹(立大名誉教授)ほか◆13:30◆神宮前隠田区民会館(JR原宿駅、地下鉄明治神宮前駅)◆放送を語る会、JCJ、メディア総研

▶「反改憲」運動通信:1部400円(月1回発行/第11期:2015年6月~2016年5月)
▶事務局・連絡先:〒101-0063 東京都千代田区神田淡路町1-21-7 静和ビル2A 淡路町事務所気付
▶Tel & Fax:03-3254-5460 ▶E-Mail:han-kaiken@alt-movements.org ▶Web:http://www.alt-movements.org/han-kaiken/
▶年間定期購読料:4000円(2015.6~2016.5) ▶郵便振替:00190-7-11558 「反改憲」運動情報通信